



MONEX

MONEX, Inc.

2001



お客様の生活に密着した 「身近な生活口座」となることを目指して

- 代表取締役社長 CEO 松本 大からのご挨拶 -

個人の株式投資を広げるオンライントレードのパイオニア

飛翔への離陸体制が整う

2001年3月期は、事業を推進する基盤が整い当社にとって実り多い一年となりました。

その第一は東京証券取引所マザーズ市場への上場です。お客様の金融資産をお預かりする証券会社は株式公開企業であるべきという私たちの哲学を体現することができました。第二は、急増するお客様に提供するサービス体制と商品のラインアップが整ったことです。顧客口座数は、2001年3月末には約11万口座になりました。なお2001年6月末のセゾン証券との合併により約17万口座となり、オンライン証券としては野村、大和の大手2社に次ぐ規模となりました。また顧客開設口座数の増加に対応してサービスインフラを30万口座まで対応可能な体制に増強しました。

商品ラインアップについては、日本初のオンライン証券専用投資信託「ザ・ファンド@マネックス」をはじめ約30種類の投資信託で構成する「セレクトショップ」での販売を軌道に乗せると共に、新規公開株式の引受業務を開始、当期の引受・販売実績はIT関連企業を中心に23件に上りました。これからの分野としてはナノテクノロジーやマイクロエレクトロニクスにも注目しており、IT関連企業に限らず成長性の高い魅力的な銘柄を取り扱っていく予定です。

当社のお客様は、株式投資の初心者の方が多いのですが、最近の顧客口座の急増に個人投資家の“裾野の広がり”を実感しております。

「身近な生活口座」への準備進む

金融のコアの部分である「お金の決済・管理・運用」は、電気・水道・ガスと同じように「ごく当たり前の生活インフラ」と言えます。したがって証券会社の総合口座も使い勝手が良くなければならないというのが当社の基本コンセプトです。

当社は、クレディセゾンや新生銀行など様々な金融機関との業務提携を積極的に進めています。2001年8月からクレディセゾンとの提携カードのサービスがスタートします。これにより全国1,000台を超えるセゾンATMでマネックスのお客様がクレジット・カードやキャッシュ・カードのサービスをご利用いただけることとなります。また10月からは全国約25,000台の郵便局のATM利用が可能になる予定です。

また、当社では1日の注文の6割以上を夜間にいただいている状況をふまえ、昼間は忙しい方々のために今年1月から夜間取引を開始いたしました。

さらに、株式ミニ投資や投資信託の定額積立など少額からも資産運用ができる機会の提供、インターネットを通じた税務申告のサポート・サービスを始めるなど利便性の向上に努めています。お客様の生活に密着した「身近な生活口座」を目指して当社は着々と準備を進めています。

信頼の獲得は徹底した ディスクロージャーで

創業間もない会社がお客様の大切な金融資産をお預かりするには、ご信頼をいただくことが絶対条件となります。そのためには「すべてをガラス張りにする徹底したディスクロージャー（情報開示）しか方法はない」というのが当社の信念です。

当社ではディスクロージャーポリシー自体を開示し、これに従って財務情報に加え、システム障害情報なども速やかに開示しておりますが、こうした徹底したディスクロージャーがお客様の信頼を得るばかりではなく、業務の迅速かつ適正な改善につながると考えています。オンライン証券の激しい顧客獲得競争の中で、ディスクロージャーは低額の手数料、使いやすい総合口座と並んで他社との差別化を図る当社のキーファクターです。

社外の有識者で構成しているアドバイザリーボードの設置も信頼を築くための施策の一つです。当社では3カ月

に一度これを開催し有識者の方々から様々なご意見をいただき経営に役立たせていただいております。

同時に、お客様と対面で接する機会がないオンライントレードでは、電子メールや電話によるお客様からの問い合わせへの対応など基本的業務を迅速かつ確実に、そして明確な形で遂行することが重要です。

直接金融による資産運用の時代に

日本の個人金融資産高は1,400兆円と世界一の規模です。その9割が預貯金や保険・年金など間接金融で、株式投資や投資信託などの直接金融はわずか1割に過ぎません。米国の直接金融が約5割となっているのと比べるとあまりにも偏っていると言えます。新たな産業を興し経済発展を進めるためにも証券市場の活性化が必要です。

当社では、個人が自らの判断で資産の運用を図る時代が必ず来るものと確信していますが、これを早めるためには動機付けが必要です。その一つは、金融資産の移動を阻害しているハードルを低くすることです。具体的には単位株制度を改めて、一般の人が少ない資金で株式投資ができるようにすることが必要です。単位株制度の下ではたとえば株価1,000円の銘柄を購入するには1,000株が取引単位であるため100万円が必要になります。一方米国では20ドル程度から株が買えるようになっています。こうした制度面での整備が進むことにより、直接金融による資産運用の時代になっていくものと考えています。

ROEの最大化を目指して

証券会社の業績は、株式市況の動向に大きな影響を受けます。したがって、株式の委託手数料を収益の柱とする当社にとって、短期的な業績の振れは不可避と考えています。現在、当社は双方向、大容量、低コストというインターネットの特性を最大限に活かした最新の金融インフラを整備して、直接金融時代の到来に備えながら、中長期の上昇トレンドの中でROE（株主資本利益率）の最大化を目指して成長を続けていきます。



代表取締役社長 松本 大

プロフィール

取締役社長 松本 大（1963年12月19日生）
1987年3月 東京大学法学部卒業
4月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社入社
1990年4月 ゴールドマン・サックス証券会社入社
1994年11月 ゴールドマン・サックス証券会社 東京支店 常務取締役
11月 ゴールドマン・サックス・グループ、LPゼネラルパートナー
1998年11月 ゴールドマン・サックス・グループ、LPリミテッド・パートナー
1999年4月 当社代表取締役社長就任

商 号 マネックス証券株式会社
登録年月日 1999年7月30日
(登録番号) (関東財務局(証)第152号)
資本金 6,101,264,347円(2001年6月30日現在)

加入している投資者保護基金 日本投資者保護基金
加入している証券業協会 日本証券業協会
加入している証券取引所 東京証券取引所

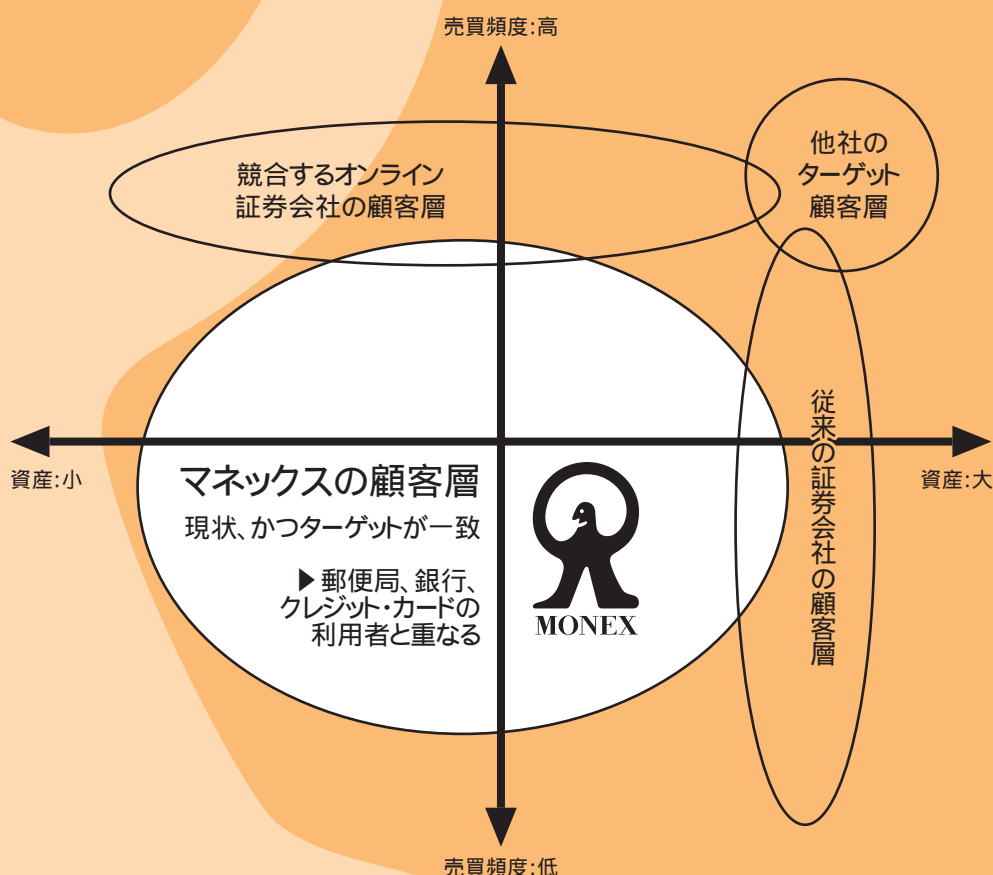
誰もが気軽に参加できる、便利で確実な、 低コストの金融インフラづくりが基本です。

急増するオンライン投資家、 その中で新しいタイプの投資家が増えています。

証券投資をしている日本の個人投資家は約400万人とも言われています。このうち3人に1人がオンライントレードを利用しています。インターネットの普及が進む中、手数料の低下や、夜間にも取引ができるようになるなど投資家にとっての利便性が向上していることから、この数は今後も増加するものと見込まれています。

その中で顧客口座数約17万口座とオンライン専門証券会社ではNo. 1の当社は、全体の顧客数の4分の3以上が40歳代以下と年齢が若く、証券投資を始めて3年未満という投資初心者層が大半を占めています。生活をエンジョイしながら個人資産の運用を図る新しいタイプの個人投資家が確実に増えています。

マネックス証券の顧客層マップ

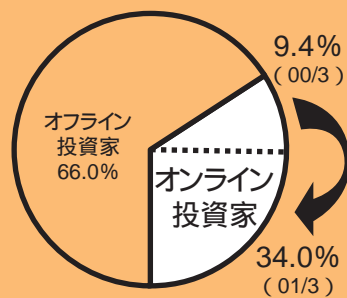


顧客主義、ただそれだけ。

「マネックス《セゾン》カード」、これ一枚で全国の26,000ヶ所のATM（セゾン＋郵貯）が利用できるようになります。現金の入出金、クレジットカードの利用代金決済などマネックス口座は便利で利用しやすい「身近な生活口座」となります。

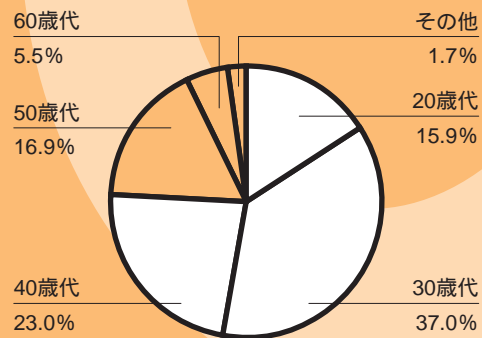
当社は、インターネットを利用した安全・確実な金融インフラの構築と少人数体制による徹底したコスト管理で低料金体制を実現、さらに昼間は忙しい方のための夜間取引、少ない資金でも運用を楽しめる株式ミニ投資や投信定額積立など個人投資家の投資環境の整備に力を入れています。

個人投資家に占めるオンライン比率



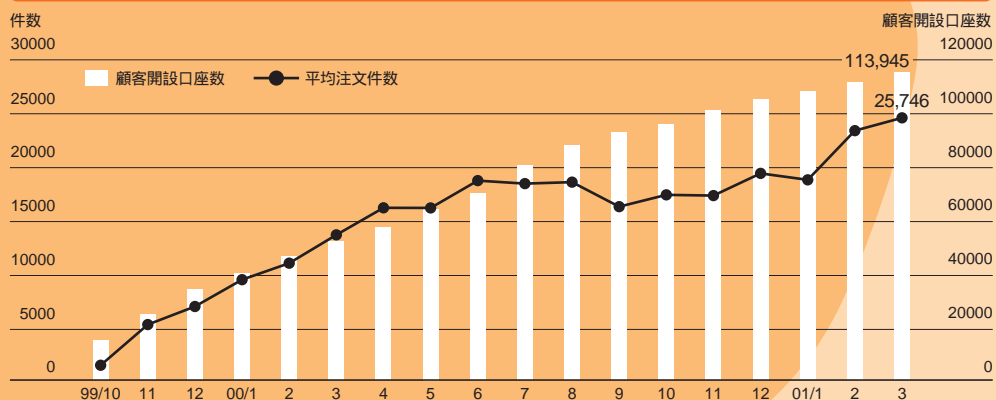
出所:日本証券業協会

マネックス証券の年齢別顧客層



(2001年3月現在)

顧客口座数・1日当たり平均注文件数の推移



株式取引を柱に、厳選した投資信託、 新規公開株式など魅力的な商品を オンライントレードでフルタイムで提供しています。

当社が、個人投資家向けにインターネットの初心者にもわかりやすい設計のウェブサイトを通して展開している事業は次のとおりです。

① 株式委託売買業務

取引所上場銘柄および店頭上場銘柄の国内株式の委託売買。

約定金額にかかわらず、すべての取引について競争力のある手数料体系。

2001年1月より、夕方17時00分から夜23時59分まで取引可能な当社独自の夜間取引「マネックスナイター」を開始。また、2001年5月より、単位株の10分の1を注文単位とする株式ミニ投資取引を開始するなど顧客へのサービス向上に努めています。

② 投資信託販売業務

厳選した投資信託約30種類で構成する「セレクトショップ」をウェブサイト開設、従来の商習慣にとらわれない低価格の販売手数料の商品も提供しています。

毎月1万円からの定額自動積立や金額指定買付、ドル建て投信買付時の為替手数料の無料化を導入し、顧客の利便性向上を図っています。



③ 引受業務

2000年4月に元引受業務の認可を受け、新規公開株式の引受を開始。2001年3月期の引受・販売団参加の実績は23社。

一般的には入手しにくいと言われる新規公開株式を厳正な抽選で幅広く個人投資家に配分する一方、マネックス証券自身の株式公開の経験を活かした、上場予定会社向けのアドバイズ業務も行っています。

④ その他

- ① マネックスのウェブサイトやマネックスメール上での広告掲載
- ② IRゲートによる企業のウェブIR情報の提供

最新のセキュリティシステム、インターネットを通じた 的確な対応、徹底したディスクロージャーで お客様の信頼を獲得してまいります。

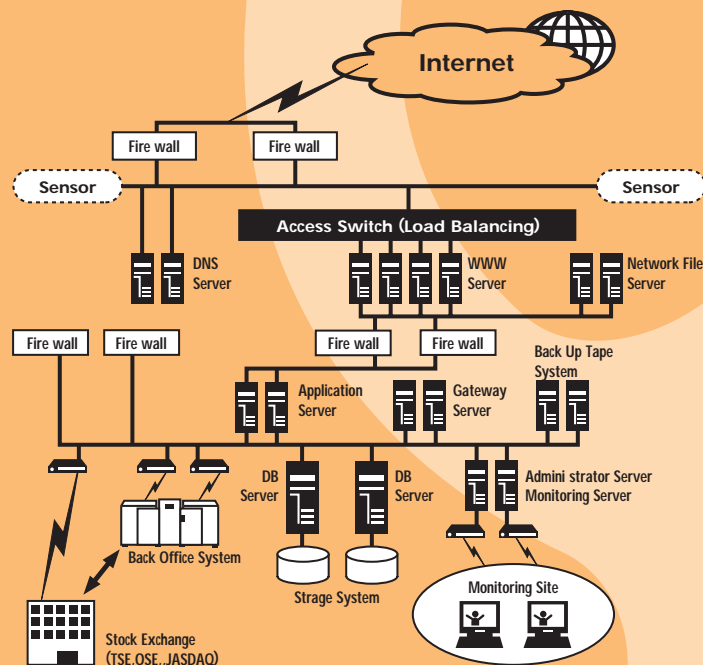
金融機関にとって最も大切なのはお客様との信頼関係です。

当社では、急増する顧客口座に対応するために、インターネット・トレーディング・システムを大幅に増強しました。同時に、不正アクセスをコントロールするファイアウォールや不正進入検出センサなど最新のセキュリティシステムを設けています。

さらに当社ではディスクロージャーポリシーに従いシステムに関する情報についても徹底したディスクロージャーを実施しております。

MONEXインターネット・トレーディング・システム(ITS)

インターネット経由でのお客様からのアクセスは、正常系100Mbps予備系100Mbpsの2経路で当社のシステムに接続されます。そこから負荷分散装置で、14台のウェブサーバに振り分け負荷の均等化を図っています。



当社のシステムに対する取り組み方

- 1 各サーバはピーク時で1ユニットがダウンしても残りのユニットで代替できるキャパシティを保持できるレベルを保てる様に増強しています。
- 2 セキュリティに関しては、ファイアウォールによりアクセス制限をすると共に、不正侵入検出センサーを設置し、異常アクセスの有無を常時監視しています。
- 3 お客様が実際にインターネットからアクセスされる条件に近い測定環境を構築し、実際にNTTフレッツISDN回線からログインした時間を実測し公表しています。



当社ならではの特長のある商品を提供しています。

当社が自信をもって「セレクトショップ」でご案内している、当社ならではの特長のある商品です。ファンドの内容と共に、ファンドマネジャーを紹介するなどきめ細かい情報を提供しています。

① バンガード・グループのファンド

世界最大級の運用資産規模を持つ米国バンガード・グループのインデックス運用を中心としたハイクオリティな投資信託をローコストで提供しています。バンガード・グループの日本での投信販売は初めてのことです。



② ザ・ファンド@マネックス

2000年7月に設定された日本初のオンライン証券専用投信で、最初の募集時の購入者数は2,550名に上りました。当社限定販売のオンライン専用ファンドとして低額の販売手数料を実現したこのファンドは、ITを創造して伸びる企業、インターネットを活用して成長する企業を投資銘柄に選んでいます。



③ ゲームファンド™ときめきメモリアル

当社が、ゲームソフト大手のコナミ、みずほ証券と共同して開発した日本初の新しいタイプの投資信託です。今後開発される2本のゲームソフトの出荷本数に応じて償還時の基準価額が決定されます。2000年12月の募集時には申込者総数2,738名と好評を博し、同年12月20日をもって募集を締め切りました。ゲームソフトの制作状況については随時ホームページ上でご案内しています。



戦略的パートナーとの提携。

当社では、「身近な生活口座」を目指して、魅力ある商品・サービスの提供をするために幅広い戦略的事業提携を積極的に推進しています。

① クレディセゾンとの提携サービス

セゾン証券との合併と同時に、業容の拡大と顧客サービスの向上を目的とするクレディセゾンとの提携をいたしました。これにより1,000万人を超えるセゾンカード会員に対するアクセスが可能となり、顧客開拓基盤の強化が図られるものと考えています。

提携カード「マネックス〈セゾン〉カード」の発行

- ① クレジットカードとしての利用
- ② マネックス証券総合口座での決済
- ③ セゾンおよび郵貯のATM利用

セゾンカード会員への商品・サービスの提供

- ① マネックス・ポイントの付与
通常より高い付与率でポイントを加算。
- ② カードde自動つみたて
セゾンカードで毎月投資信託の積み立てが可能。
これからも対象商品を追加していきます。



② 新生銀行との業務提携

新生銀行との提携により、当社の顧客がインターネット上で簡単に銀行預金など多額の金融商品およびサービスにアクセスができるようになります（2001年8月開始予定）。また、当社のホームページ上で株式や投資信託、預金など金融資産を一覧できるサービスの提供も始まります。

金融資産一覧サービス

マネックスホームページ

株式残高表示

投資信託残高表示

預金残高表示

平成13年3月期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)業績等の概要

業績

当事業年度のわが国経済は、個人消費の低迷が続く一方、企業業績は回復の兆しを見せ設備投資等の拡大がみられました。しかしながら、米国株式市場でのIT関連株の下落の影響やアジア諸国での不良資産問題等の影響により輸出数量が大幅減少となり、日本経済は停滞局面に入りました。金融面では、平成12年8月に日本銀行はゼロ金利政策の解除を行うものの、景気停滞感の拡がりに対応し、平成13年3月には事実上のゼロ金利政策が復活、金利低下および輸出不振による経常収支黒字縮小が進んでいることから円安が進み3月末には対米ドルの為替レートは120円台前半の水準となりました。また、国内における株価は期中を通じて概ね軟調に推移し、平成13年3月には日経平均株価指数が12,000円を割り込む場面が見られるなど、厳しい状況におかれました。

このような状況のもと、当社は平成12年5月に引受業務を開始し、新商品の取扱いや新サービスの拡充等につとめてまいりました。

(受入手数料)

〔株式(委託取引)〕

当期の国内株式市場では、日経平均株価指数が平成12年4月12日には20,800円を超えるなど堅調なスタートを見せたものの、その後徐々に株価下落が続ぎ、平成13年3月には一時12,000円を割り込み、期末には13,000円を下回りました。

そのような環境の下、株式委託取引件数は期初から平成12年8月頃までは順調に増加致しましたが、その後、株式市況の影響を受け伸び悩み、横ばいの状況が平成13年1月まで続きました。2月に入り、株式市場での取引高が上昇するに伴い、当社における株式委託取引件数は増加局面に入りました。また、平成13年1月下旬より当社独自の夜間取引「マネックスナイター」を開始いたしました。

この結果、株式委託売買代金は1,286,282百万円(前年同期比325.4%増)、株式委託手数料は2,448百万円(同324.3%増)となりました。

〔株式(引受業務)〕

平成12年4月に元引受業務の認可を受け、5月に引受業務を開始致しました。主として情報技術関連銘柄を中心に業務を展開いたしました。当期の取扱銘柄(引受および主力販売団での販売を含む)は23銘柄、取扱額は、引受金額4,355百万円、販売額6,462百万円となりました。

この結果受入手数料は279百万円を計上いたしました。

(投資信託)

平成12年7月に証券会社として当社のみが取扱っている追加型株式投資信託「マネックス・日本成長株ファンド(愛称 ザ・ファンド@マネックス)」の設定を行い、8月にはバンガード・グループのインデックスファンドの販売を開始するなど積極的な展開を致しました。また、12月にはゲームソフトの新作に投資する日本初の公募投資信託「ゲームファンド™ときめきメモリアル」を募集、多くの話題を呼び申込件数は2,736件、設定額は7.7億円に達しました。

この結果、投資信託手数料は198百万円(前年同期比139.7%増)を計上いたしました。

以上の結果、受入手数料として、2,946百万円(前年同期比343.7%増)を計上いたしました。

(その他の役務収益)

当社のウェブサイト広告スペースを提供する広告については16件の取扱いを行いませんでした。また平成12年10月より当社が配信する電子メールマガジン「マネックス・メール」に掲載する広告の取扱いを開始、取扱件数は16件でありました。この結果、広告料収入26百万円を計上いたしました。

また、当期より公開企業向けにIR支援サービスを開始いたしました。当期の取扱実績は11件、収入は5百万円でありました。

以上の結果、その他役務収益は31百万円(前年同期比50.5%増)を計上いたしました。

(トレーディング損益)

当社のトレーディング勘定は有価証券の取次ぎを補完する目的の有価証券および余剰資金運用目的で保有している格付の高い企業が発行する有価証券(コマーシャル・ペーパー)等からなっております。このため、当期に計上したトレーディング損益は僅少で1百万円となりました。

(金融収益)

受取利息19百万円を計上いたしました。なお、従来金融収益として計上していた為替収益は、当期よりトレーディング損益として計上しております。

(販売費及び一般管理費)

支払手数料は328百万円を計上しましたが、そのうち取次証券会社への支払手数料につきましては、平成12年8月、東京証券取引所への注文直結システムが完成したことにより、大幅削減を実現いたしました。また、顧客開設口座数および取引量の増加に伴い情報料を含む通信・運送費は551百万円を計上いたしました。一方、広告宣伝費は96百万円の計上にとどまりました。

システムに係るリース料の支払いを含む器具・備品費は840百万円となりました。また、勘定系システム、バックオフィス、システムの保守・運用等を外部委託しているために発生する事務委託費は1,033百万円となりました。

これらの結果、当期の販売費及び一般管理費は、3,679百万円(前年同期比151.9%増)を計上いたしました。

(その他)

営業外費用として当社の株式上場に伴う公開費用88百万円および新株発行費20百万円を計上しております。

(損益)

以上の結果、当期の業績は、営業収益2,999百万円(前年同期比333.8%増)、営業損失679百万円(同11.6%減)、経常損失790百万円(同0.5%減)、当期純損失840百万円(同4.1%増)となりました。

キャッシュ・フロー

当事業年度においては、期中の新株式の発行により6,258百万円の資金調達を行いました。営業活動による損失等の計上、トレーディング商品および顧客分別金信託の増加により一部相殺され、期末の現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ3,350百万円増加し6,975百万円となりました。

また、当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2,876百万円(前年同期比177.2%増)になりました。主な非資金費用としての証券取引責任準備金の繰入れ48百万円による現金及び現金同等物の増加要因はありましたが、税引前当期純損失838百万円の計上、トレーディング商品の増加額1,002百万円、顧客分別金信託の増加額735百万円などの減少要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果使用した資金は32百万円(前年同期比94.0%減)となり僅少でありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果取得した資金は6,258百万円(前年同期比20.3%増)となりました。これはすべて株式の発行による収入によるものです。

経営成績等

	単位：千円	
	平成12年3月期	平成13年3月期
営業収益	691,467	2,999,455
(うち受入手数料)	(664,210)	(2,946,845)
経常利益	794,923	790,700
当期純利益	807,024	840,438
資本金	3,550,000	6,101,264
発行済株式総数	20,069株	1,434,416株
純資産額	4,419,625	9,857,951

受入手数料の内訳

	単位：千円			
	平成12年3月期			
区 分	株	債	券	計
委託手数料	577,081			577,081
引受・売出手数料				
募集・売出しの取扱手数料			82,063	82,063
その他の受入手数料	1,791		788	2,485
計	578,873		82,851	664,210

	単位：千円			
	平成13年3月期			
区 分	株	債	券	計
委託手数料	2,448,479			2,448,479
引受・売出手数料	167,861			167,861
募集・売出しの取扱手数料	111,851		140,423	252,274
その他の受入手数料	9,515		58,132	67,647
計	2,737,707		198,556	2,946,845

その他の役務収益の内訳

	単位：千円	
	平成12年3月期	平成13年3月期
広告料収入	21,174	26,574
その他		5,297
計	21,174	31,872

売買等損益の内訳

	単位：千円
	平成12年3月期
株券	260
受益証券	150
計	109

トレーディング損益の内訳

	単位：千円
	平成13年3月期
株券等	14,872
債券等	867
為替等	15,225
計	1,219

有価証券引受・売買等の状況

株券売買高

単位：百万円

	平成12年3月期	平成13年3月期
自己	28	3,345
委託	302,337	1,286,282
計	302,366	1,289,628

有価証券引受高・売出高および募集・売出しまたは私募の取扱高

単位：百万円

	平成12年3月期	平成13年3月期
株券		
引受高		4,355
売出高		3,114
募集取扱高		3,337
売出取扱高		11
私募取扱高		
受益証券		
募集取扱高	179,548	593,686

その他業務の状況

投資信託の収益金、償還金又は解約金の支払に係る業務

単位：百万円

区 分	平成12年3月期	平成13年3月期
	収益金、償還金又は解約金の支払高	収益金、償還金又は解約金の支払高
国内投資信託		
株式型投資信託	1,022	4,093
公社債型投資信託	151,233	547,754
計	152,255	551,848

広告取扱業務

区 分	平成12年3月期	平成13年3月期
	取扱件数	取扱件数
バナー広告()	7件	16件
電子メール広告		16件
計	7件	32件

()ウェブページに表示する看板型の広告

自己資本規制比率の状況

単位：千円

		平成12年3月期 (平成12年3月31日現在)	平成13年3月期 (平成13年3月31日現在)
基本的項目			
資本合計	(A)	4,419,625	9,857,951
補完的項目			
証券取引責任準備金		10,752	58,870
貸倒引当金			
有価証券評価損益のうち 補完的項目に算入する額		2	175
計	(B)	10,754	59,046
控除資産	(C)	707,758	945,360
控除後自己資本(A)+(B)-(C)	(D)	3,722,621	8,971,637
リスク相当額			
市場リスク相当額		53	14,811
取引先リスク相当額		247	21,073
基礎的リスク相当額		296,976	825,661
計	(E)	297,277	861,545
自己資本規制比率(D)÷(E)×100		1,252.2%	1,041.3%

(注) 上記は証券取引法の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより算出したものであります。

従業員の状況

区 分	平成12年3月期	平成13年3月期
従業員	37人	34人
派遣社員		14人
計	37人	48人
(うち外務員)	(22人)	(39人)

借入金の主な借入先及び借入金額

該当事項はありません。

有価証券

単位：千円

種 類	平成12年3月期		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産			
株式			
債券			
その他	46	48	1
固定資産			
株式			
債券			
その他			

トレーディングに係るもの

単位：千円

	平成13年3月期			
	資 産		負 債	
	貸借対照表 計上額	評価差額	貸借対照表 計上額	評価差額
株式	56,000			
受益証券	5,110	113		
コマーシャル・ペーパー	999,437	867		
計	1,060,547	753		

トレーディングに係るもの以外

時価のある有価証券

満期保有目的の債券

単位：千円

時価が貸借対照表計上額を超えるもの

平成13年3月期

種 類	平成13年3月期		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	9,649	9,825	175

満期保有目的の債券の今後の償還予定額

単位：千円

種 類	平成13年3月期			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債・地方債等		10,000		

デリバティブ取引

通貨関連

単位：千円

区 分	種 類	平成12年3月期		
		契 約 額 等		時 価
		うち1年超	契 約 額 等	
市場取引 以外の取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	10,637		10,655
	買建			
	米ドル	10,583		10,655
				評価損益
				17
				72

トレーディングに係るもの

単位：千円

種 類	平成13年3月期			
	資 産		負 債	
	契約額等	時 価	契約額等	時 価
為替予約取引	34,515	89		

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

トレーディングに係るもの以外

該当事項はありません。

貸借対照表

単位：千円

平成12年 3 月期
(平成12年 3 月31日現在) 平成13年 3 月期
(平成13年 3 月31日現在)

(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	4,889,882	8,975,169
預け金	129,442	212,090
立替金		13,770
募集等払込金	46,750	167,549
前払金	10,182	1,152
前払費用	37,695	92,132
未収入金	32,858	38,789
未収収益	9,223	89,872
トレーディング商品		1,060,637
商品有価証券等		1,060,547
派生商品評価勘定		89
商品有価証券	46	
流動資産合計	5,156,082	10,651,164
固定資産		
有形固定資産		
器具・備品	1,933	5,447
減価償却累計額	302	1,389
有形固定資産合計	1,631	4,058
無形固定資産		
営業権	202,990	162,392
電話加入権	1,008	1,296
ソフトウェア	5,636	11,206
その他		194
無形固定資産合計	209,634	175,089
投資等		
投資有価証券		9,649
出資金	313,810	314,810
長期差入保証金	11,700	9,300
その他	866	12,207
投資等合計	326,376	345,967
固定資産合計	537,642	525,115
資産合計	5,693,724	11,176,279
(負債の部)		
流動負債		
預り金	1,013,714	998,334
顧客からの預り金	778,177	710,109
その他の預り金	235,536	288,224
約定見返勘定		58,084
未払費用	248,274	200,263
未払法人税等	1,348	1,620
その他	9	1,155
流動負債合計	1,263,346	1,259,457
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	10,752	58,870
特別法上の準備金合計	10,752	58,870
負債合計	1,274,099	1,318,328
(資本の部)		
資本金	3,550,000	6,101,264
資本準備金	1,676,650	5,404,150
欠損金		
当期末処理損失	807,024	1,647,463
欠損金合計	807,024	1,647,463
資本合計	4,419,625	9,857,951
負債・資本合計	5,693,724	11,176,279

損益計算書

単位：千円

	平成12年 3 月期 (自 平成11年 4 月 5 日) (至 平成12年 3 月31日)	平成13年 3 月期 (自 平成12年 4 月 1 日) (至 平成13年 3 月31日)
営業収益		
受入手数料	664,210	2,946,845
委託手数料	577,081	2,448,479
引受・売出手数料		167,861
募集・売出しの取扱手数料	82,063	252,274
その他	5,065	78,229
その他の役務収益	21,174	31,872
広告料収入	21,174	26,574
その他		5,297
トレーディング損益		1,219
金融収益	6,191	19,517
売買等損益	109	
営業収益計	691,467	2,999,455
営業費用		
販売費及び一般管理費	1,460,947	3,679,399
支払手数料	161,446	328,553
取引所・協会費	3,469	71,735
通信・運送費	169,386	551,326
旅費・交通費	2,930	7,714
広告宣伝費	129,026	96,019
交際費	3,226	6,292
役員報酬	5,000	25,145
従業員給料	141,158	415,526
その他の報酬給料	15,947	27,040
福利厚生費	10,563	36,658
不動産費	19,554	38,099
器具・備品費	212,757	840,142
事務委託費	502,199	1,033,765
事務用品費	48,690	47,702
減価償却費	1,198	4,078
租税公課	898	10,410
営業権償却		40,598
その他	33,492	98,589
金融費用	77	0
営業費用計	1,461,024	3,679,400
営業損失	769,556	679,944
営業外収益	1,014	12,028
雑益	1,014	12,028
営業外費用	26,381	122,783
公開費用		88,269
新株発行費	25,384	20,207
雑損	996	14,306
経常損失	794,923	790,700
特別損失	10,752	48,118
証券取引責任準備金繰入	10,752	48,118
税引前当期純損失	805,676	838,818
法人税等	1,348	1,620
当期純損失	807,024	840,438
前期繰越損失		807,024
当期未処理損失	807,024	1,647,463

キャッシュ・フロー計算書

単位：千円

平成12年 3 月期
（自 平成11年 4 月 5 日
至 平成12年 3 月31日）

平成13年 3 月期
（自 平成12年 4 月 1 日
至 平成13年 3 月31日）

営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失	805,676	838,818
証券取引責任準備金繰入	10,752	48,118
減価償却費	1,198	4,078
営業権償却		40,598
新株発行費	25,384	20,207
受取利息	2,136	19,517
支払利息	77	0
顧客分別金信託の増加額	1,265,000	735,000
預け金の増加額	129,442	82,648
募集等払込金の増加額	46,750	120,799
前払費用の増加額	37,695	54,436
未収収益の増加額	8,914	76,343
トレーディング商品の増加額		1,002,506
預り金の増減額	1,013,714	15,380
未払費用の増減額	248,274	48,011
その他	43,077	6,869
小計	1,039,291	2,887,329
利息の受取額	1,827	15,135
利息の支払額	77	0
法人税等の支払額		4,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,037,541	2,876,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,933	3,514
営業権の取得による支出	202,990	
投資有価証券取得による支出		9,572
出資金の増加による支出	313,810	1,000
その他	20,108	17,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	538,841	32,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	5,201,265	6,258,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,201,265	6,258,556
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増加額	3,624,882	3,350,287
現金及び現金同等物の期首残高		3,624,882
現金及び現金同等物の期末残高	3,624,882	6,975,169

損失処理計算書

単位：千円

株主總會承認年月日	平成12年 3 月期 平成12年 6 月28日	平成13年 3 月期 平成13年 6 月23日
当期末処理損失	807,024	1,647,463
次期繰越損失	807,024	1,647,463

重要な会計方針

1. 資産の評価基準および評価方法
 - (1) 特定取引勘定（トレーディング商品）に属する有価証券の評価基準および評価方法
証券取引法第53条第1項の認可（平成12年3月31日）を受けて、特定取引勘定を設置しております。特定取引勘定に属する有価証券および財産ならびに派生商品取引等の評価基準および評価方法については、証券会社に関する内閣府令第37条および第42条の規定に基づき時価法を採用するとともに、約定基準で計上しております。
なお、貸借対照表上「特定取引勘定」は「トレーディング商品」、損益計算書上「特定取引損益」は「トレーディング損益」とそれぞれ表示しております。
 - (2) 特定取引勘定（トレーディング商品）に属さない有価証券の評価基準および評価方法
満期保有目的債券の評価基準および評価方法は償却原価法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
器具・備品については定率法によっております。
 - (2) 無形固定資産
営業権については、商法の規定する最長期間（5年間）にわたり均等償却しております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
3. 繰延資産の処理方法
新株発行費については、支出時に全額費用として処理しております。
4. 特別法上の準備金の計上基準
証券取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか追わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

1. 当期から有価証券等の取引実態をより適正に反映した財務諸表を作成することを目的として、証券取引法第53条第1項の認可（平成12年3月31日）を受けて、特定取引勘定を設置しております。
 - (1) 主な改訂内容
 - ① 特定取引勘定に属する有価証券および財産の評価基準および評価方法
従来、取引所に上場されている有価証券については移動平均法に基づく低価法（洗替え方式）、その他の有価証券については移動平均法に基づく原価法により評価していましたが、特定取引勘定（「トレーディング商品」）に属する有価証券および財産については、時価法を採用するとともに、約定基準で計上することとなりました。
これに伴い、従来「商品有価証券」に含めていた有価証券を資産の部「トレーディング商品」の「商品有価証券等」に含めております。
また、「売買等損益」に含まれていた有価証券の売買に係る売買損益は、「トレーディング損益」に含めております。
 - ② 特定取引勘定に属する派生商品取引の評価基準および評価方法
従来、派生商品取引に係る決済損益については受渡基準で計上していましたが、特定取引勘定に属する派生商品取引については、時価法を採用するとともに、約定基準で計上することとなりました。
これに伴い、従来「金融収益」に含まれていた外国通貨に係る取引の実現損益を「トレーディング損益」に含めております。
また、従来計上しておりませんでした、これらの取引に係るみなし決済損益について「トレーディング商品」の「派生商品評価勘定」および「トレーディング損益」にそれぞれ計上しております。
 - ③ 約定見返勘定の計上方法
トレーディング商品を約定基準で認識することに伴い、約定基準で発生したトレーディングに係る受渡代金相当額および決済損益等相当額について、受渡日が到来するまでの間、借方と貸方の残高を全額相殺して、資産の部または負債の部のいずれかの「約定見返勘定」に計上しております。
 - ④ 受入手数料の計上基準
従来「委託手数料」については受渡基準を採用していましたが、約定基準を採用することとなりました。
従来「募集・売出しの取扱手数料」については、払込日または売出期間の最終日に計上していましたが、募集申込日に計上することとなりました。
 - (2) 損益への影響額
当期から特定取引勘定を設置したことにより、前期末の評価損益およびみなし決済損益並びに前期末の約定基準に基づく受入手数料は当期において一括計上しております。
これらの変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、受入手数料は59,867千円増加、トレーディング損益は727千円増加、経常損失および税引前当期純損失は、それぞれ60,594千円減少しております。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成11年1月22日企業会計審議会））を適用しております。なお、これに伴う影響額は僅少であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 授権株式数及び発行済株式総数

授 権 株 式 数	5,137,664株
発 行 済 株 式 総 数	1,434,416株
2. 後納郵便の担保として供している資産は次のとおりであります。

投 資 有 価 証 券	9,649千円
-------------	---------
3. 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現 金 ・ 預 金 勘 定	8,975,169千円
顧 客 分 別 金 信 託	2,000,000千円
現 金 及 び 現 金 同 等 物	6,975,169千円

（リース取引関係）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

単位：千円

	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
器 具 ・ 備 品	3,021,964	671,200	2,350,764
ソ フ ト ウ ェ ア	527,058	54,897	472,160
合 計	3,549,023	726,098	2,822,924

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	682,065千円
1 年 超	2,195,062千円
合 計	2,877,128千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	638,351千円
減 価 償 却 費 相 当 額	578,308千円
支 払 利 息 相 当 額	100,390千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（退職給付関係）

当社は、退職一時金制度および退職年金制度を採用しておりません。また厚生年金基金に加入していないため、該当事項はありません。

（税効果会計関係）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰 越 欠 損 金	658,333千円
証 券 取 引 責 任 準 備 金	24,755千円
そ の 他	3,829千円
計	686,918千円
評 価 性 引 当 金	686,918千円
繰延税金資産合計	686,918千円

（持分法損益等）

該当事項はありません。

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）および「証券業経理の統一について」（昭和49年11月14日日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

証券取引法第193条の2の規定に基づき、財務諸表については、朝日監査法人により監査を受けており、監査報告書を受領しております。

管理の状況

内部管理の状況の概要

当社は、法令、諸規則、社内規程等を遵守した業務活動を確保するために、内部管理体制の強化および拡充に努めております。

当社は、内部管理統括責任者であるチーフ・アドミニストレーティブ・オフィサーの下、営業・業務部門と独立したコンプライアンス部を配置しております。コンプライアンス部では、日常の業務活動に係る法令遵守状況の監視に加え、法令遵守に係る職員の研修計画の策定・実施、および業務の適切な処理を担保するための内部検査計画の策定・実施を行っております。

また、日本証券業協会の規則に基づき、本店及び当社コールセンターであるマネックスダイヤルに内部管理責任者を配置し、営業・業務部門における法令遵守体制の確保に努めております。

分別保管の状況

顧客分別金（平成13年3月31日現在）

単位：百万円

項目	金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,420
顧客分別金信託額	2,000
期末日現在の顧客分別金必要額	710

有価証券の分別保管

①保護預り有価証券

有価証券の種類	国内証券	外国証券
株券	403,372千株	千株
債券	百万円	百万円
受益証券	株式型 1,110千口 公社債型 60,733,430千口	契約型 509,300千口 会社型 百万円
新株引受権証書	百万円	百万円
外国証書		百万円
コマーシャル・ペーパー	百万円	

②受入代用有価証券

該当事項はありません。

③保管の状況

国内株券 原則として、財団法人保管振替機構で混蔵保管しております。なお、入出庫等に伴い一時的に当社金庫に保管する場合があります。

国内投資信託 他のお客様の同銘柄の受益証券と混蔵して信託銀行に保管しております。

外国証券 海外の保管機関において、混蔵して保管しております。

注) 混蔵して保管を行っている場合には、お客様の持分を当社の帳簿等にて管理しております。

連結子会社等の状況

該当事項はありません。

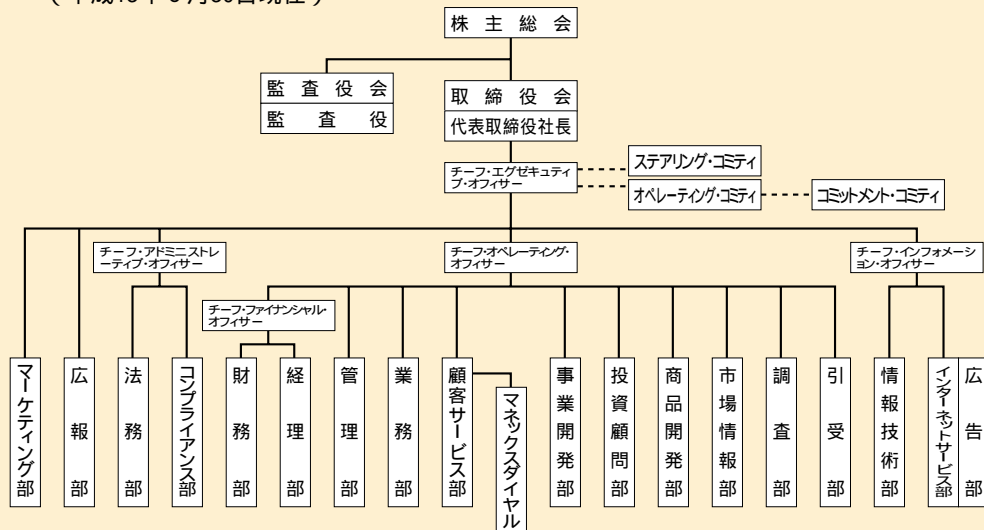
沿革及び経営の組織

● 会社の沿革

年 月	事 項
平成11年 4月	東京都千代田区神田錦町三丁目13番地に、有価証券の保有および運用その他を目的として株式会社マネックス(資本金5,000万円)を設立
平成11年 6月	第三者割当増資により資本金を2億円に増加 会社の目的を有価証券の売買等に変更した上、商号をマネックス証券株式会社に変更
平成11年 7月	証券取引法に基づき証券業登録 有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律に基づき投資顧問業登録 日本投資者保護基金に加入
平成11年 8月	第三者割当増資により資本金を11億6,500万円に増加 日本証券業協会に加入 証券業としての営業の開始 東京都文京区にマネックスダイヤル(コールセンター)を営業所として設置
平成11年10月	インターネットおよび電話を通じた有価証券の売買等の媒介および取次業務開始
平成11年11月	証券取引法に基づき広告取扱業の兼業承認
平成12年 2月	第三者割当増資により資本金を35億5,000万円に増加
平成12年 3月	顧客開設口座数が5万口座を超える
平成12年 4月	東京証券取引所に正会員として加入 証券取引法に基づき有価証券の元引受業務の認可
平成12年 5月	将来の成長に備えウェブサイトおよび業務をサポートしているサーバを増強
平成12年 6月	株主割当(1:3)増資により資本金が35億5,006万円に増加 株主割当(1:3)増資により資本金が35億5,030万円に増加 株主割当(1:3)増資により資本金が35億5,126万円に増加、発行済株式数は1,284,416株となる
平成12年 8月	有償一般募集により資本金が61億126万円に増加、発行済株式数は1,434,416株となる 東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
平成12年11月	顧客開設口座数が10万口座を超える
平成12年12月	株式会社クレディセゾンとの業務提携
平成13年 4月	株式交換によりセゾン証券株式会社を完全子会社化、発行済株式数は1,505,977株となる
平成13年 6月	セゾン証券株式会社を吸収合併

● 経営の組織

(平成13年6月30日現在)



主要株主（平成13年4月1日現在）

（上位 10位）

氏名、商号又は名称	持株数(株)	持株割合(%)
ソニー株式会社	470,400	31.2
松本 大	260,480	17.3
鈴木幸一	107,520	7.1
株式会社インターネットイニシアティブ	71,680	4.8
J.P. Morgan Malaysia Ltd.	68,544	4.6
株式会社リクルート	68,544	4.6
株式会社クレディセゾン	39,674	2.6
GS Capital Partners III, L.P.	26,624	1.8
工藤恭子	24,320	1.6
大八木崇史	17,920	1.2

役員（平成13年6月23日現在）

取締役社長 松本 大	取締役 椿 茂実
取締役 工藤 恭子	監査役(常勤) 佐々木 雅一
取締役 南波 幸雄	監査役 長坂 武見
取締役 鈴木 幸一	監査役 太田 清五郎
取締役 小山 謙一	監査役 石黒 徹

（注）監査役 佐々木雅一、長坂武見、太田清五郎および石黒徹は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

営んでいる業務の種類

- 証券業（証券取引法第2条第8項）
 - 1）有価証券の委託売買業務
顧客より委託を受けて、有価証券の売買等の媒介および取次を行う業務であります。
 - 2）有価証券の自己売買業務
当社が自己の計算において、有価証券の売買等を行なう業務であります。
 - 3）有価証券の引受け・売出し業務
新たに発行される有価証券および既発行有価証券を買付けの申込みの勧誘を行なう目的で取得する他に当該有価証券を取得するものがない場合にその残部を取得する業務であります。
 - 4）有価証券の募集・売出しの取扱い業務、私募の取扱い業務
新たに発行される有価証券および既発行有価証券の買付けの申込みの勧誘を行なう業務ならびに新たに発行される有価証券について少数の投資家を相手方として買付けの申込みの勧誘を行なう業務であります。
- 証券業付随業務（証券取引法第34条第1項）
 - 1）有価証券の保護預り業務
 - 2）有価証券に関する顧客の代理業務
 - 3）証券投資信託に係る収益金、償還金または解約金の支払いに係る代理業務
 - 4）累積投資契約の締結業務
 - 5）有価証券に関連する情報の提供または助言業務
- その他（証券取引法第34条第2項および第4項）
 - 1）有価証券等に係る投資顧問業務
 - 2）組合契約の締結等業務
 - 3）広告取扱業務
 - 4）他の事業者の経営相談業務

本店 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目13番地

Tel. 03-5205-4800

マネックスダイヤル（東京都文京区）

Tel. 03-5800-4047



ソニービルでの広告

マネックス証券株式会社
<http://www.monex.co.jp/>